

PXによる我が国の労働生産性の向上

荒野 喆也

日本の生産性は、これまで米国や欧州の先進的な技術や知識を吸収しながら、上昇率を高め続けてきた。労働生産性は、労働の投入によりどれだけ付加価値が上がったかを評価する付加価値労働生産性である。この指数でいえば、我が国の、労働生産性水準は主要先進国七か国(G7)において一九七〇年以降最下位である。日本経済の停滞が目に見えて顕著になったのは、二〇〇〇年以降である。我が国の労働生産性を今後どのようにすべきかについては、日本生産性本部の研究結果があるが、産業界が自由な発想のもとに自ら取り組む自主性と、政府側からの産業界の実力がいかに発揮できるための環境整備であり、産学官の連携が重要であるとしている。そして、生産性向上のエンジンは、具体的にはイノベーション力の強化と人材育成の強化といわれている。

(一) イノベーション力の強化

技術革新は、人間の知的能力を拡張し、人間の高度な価値の実現を目指すものである。我々は、これを通してかつてない生産性を実現し、かつ新たな市場を創造し革新的なビジネスモデルを通じて創出することが出来る。生産性の分子である付加価値の増大を図るためには技術革新、イノベーションへの投資を抜本的に拡大する必要がある。そして、企業は、自前主義を脱し、オープンイノベーションの展開が必要である。

(二) 人材育成の強化

人材育成の抜本的拡充は、先端技術分野の人材育成とともにビジネスモデルを作り出していく次世代リーダーを育成することである。この人材力の強化は、激しいイノベーション競争に打ち勝つための基本戦略である。

これからの社会は人間の時代だ。生産性向上こそ、この停滞をブレイクスルーし明日の良き社会を創る唯一の方法である。

日本企業は、生産性本部の進めるPX(Productivity Transformation)プロダクティビティトランスフォーメーションを企業経営の新しい視点として実現し、持続的に発展することが最優先の課題である。